



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月25日

上場会社名 ネボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 捧 渡

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,310	5.2	238		240		177	
2019年3月期第1四半期	1,382	0.9	239		242		176	

(注)包括利益 2020年3月期第1四半期 173百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 178百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	147.92	
2019年3月期第1四半期	147.67	

(注)2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	6,406	1,985	31.0	1,658.03
2019年3月期	6,915	2,194	31.7	1,832.89

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 1,985百万円 2019年3月期 2,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		30.00	
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「 」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は2019年3月期は30円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	1.0	160		165		140		116.90
通期	8,200	1.0	150	10.2	140	9.9	100	90.4	83.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	1,202,848 株	2019年3月期	1,202,848 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	5,294 株	2019年3月期	5,294 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	1,197,554 株	2019年3月期1Q	1,197,670 株

(注)2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の推進等により、企業収益や雇用環境の改善等に緩やかな回復傾向があったものの、米中貿易摩擦の影響による個人消費の悪化、欧州における製造業を中心とした企業業績の悪化等により、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器部門は、積極的な営業活動に注力しましたが、主に施設園芸用工事の完工が第2四半期以降にずれ込んだ結果、前年同期を下回りました。また、汎用機器部門は、積極的な拡販活動に注力しましたが、農用機器売上の減少を補えず、熱機器事業の売上高は11億7千万円(前年同期比4.7%減)となりました。

衛生機器事業においては、便槽を中心とした拡販活動等に注力しましたが、簡易水洗便器市場の縮小等により、売上高は1億2千6百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

その他事業においては、売上高は1千3百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

以上の結果により、売上高は13億1千万円(前年同期比5.2%減)となりました。

損益面においては、販売費及び一般管理費の減少により、営業損失は2億3千8百万円(前年同期2億3千9百万円の営業損失)、経常損失は2億4千万円(前年同期2億4千2百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億7千7百万円(前年同期1億7千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、ほぼ前年同期並みの結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1億2千8百万円、棚卸資産が2億9百万円増加しましたが、売上債権が8億9千万円減少したこと等により、5億5千7百万円の減少となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、減価償却費等により有形固定資産が1千万円、無形固定資産が1千1百万円減少しましたが、投資その他の資産が7千1百万円増加したこと等により、4千9百万円の増加となりました。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が1億3千5百万円増加しましたが、仕入債務が2億7千1百万円、賞与引当金が8千6百万円減少したこと等により、2億1千万円の減少となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が9千4百万円減少したこと等により8千8百万円の減少となりました。

[純資産]

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する当期純損失を1億7千7百万円計上し、剰余金の配当を3千5百万円行ったこと等により、2億9百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月8日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,337	586,455
受取手形及び売掛金	2,893,349	2,003,050
商品及び製品	513,397	538,681
仕掛品	208,319	299,215
原材料及び貯蔵品	803,711	897,478
その他	51,685	45,720
貸倒引当金	△802	△569
流動資産合計	4,927,997	4,370,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	711,137	697,972
その他(純額)	495,717	498,514
有形固定資産合計	1,206,855	1,196,486
無形固定資産		
投資その他の資産	111,225	99,634
その他	675,967	747,509
貸倒引当金	△6,588	△6,695
投資その他の資産合計	669,378	740,814
固定資産合計	1,987,459	2,036,934
資産合計	6,915,457	6,406,967
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,217,993	946,984
短期借入金	998,989	1,134,326
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	32,574	8,448
賞与引当金	120,029	33,723
その他	276,544	311,906
流動負債合計	2,786,130	2,575,389
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	807,178	712,279
役員退職慰労引当金	90,260	91,518
退職給付に係る負債	913,625	924,902
資産除去債務	14,080	14,080
その他	59,203	53,222
固定負債合計	1,934,348	1,846,002
負債合計	4,720,478	4,421,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	1,108,553	895,488
自己株式	△8,813	△8,813
株主資本合計	2,181,628	1,968,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,879	7,952
為替換算調整勘定	△4,670	△4,413
退職給付に係る調整累計額	14,142	13,474
その他の包括利益累計額合計	13,351	17,013
純資産合計	2,194,979	1,985,575
負債純資産合計	6,915,457	6,406,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,382,803	1,310,627
売上原価	907,754	906,760
売上総利益	475,048	403,866
販売費及び一般管理費	714,268	642,380
営業損失(△)	△239,219	△238,513
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	1,595	1,716
受取地代家賃	2,100	2,100
その他	2,570	671
営業外収益合計	6,288	4,509
営業外費用		
支払利息	4,466	4,503
その他	4,883	1,634
営業外費用合計	9,350	6,137
経常損失(△)	△242,280	△240,141
特別利益		
投資有価証券売却益	90	—
収用補償金	1,620	—
特別利益合計	1,710	—
特別損失		
固定資産除却損	138	30
固定資産圧縮損	1,620	—
特別損失合計	1,758	30
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,329	△240,171
法人税、住民税及び事業税	4,888	5,131
法人税等調整額	△70,362	△68,164
法人税等合計	△65,473	△63,033
四半期純損失(△)	△176,855	△177,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△176,855	△177,138

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△176,855	△177,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,931	4,073
為替換算調整勘定	1,345	256
退職給付に係る調整額	△77	△668
その他の包括利益合計	△1,663	3,662
四半期包括利益	△178,519	△173,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178,519	△173,476
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。